



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務 (氏名) 三宅 俊一 TEL 03-5219-5102
 ・ 広報 IR 担当兼総務担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	635,482	8.5	7,381	16.4	9,905	7.8	6,203	2.7
27年3月期第1四半期	585,491	△4.9	6,339	12.8	9,191	10.4	6,038	24.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,750百万円 (2.7%) 27年3月期第1四半期 7,549百万円 (59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	27.73	—
27年3月期第1四半期	27.00	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,239,479	359,873	28.8
27年3月期	1,220,781	354,123	28.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 357,462百万円 27年3月期 352,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	55.00	—	16.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年10月1日付で株式分割を実施したため、27年3月期年間配当金合計の記載を省略しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230,000	4.8	10,500	10.8	15,300	7.6	9,300	1.0	41.58
通期	2,526,000	4.3	30,900	5.7	40,600	4.1	23,800	3.8	106.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、[添付資料] P 3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	235,017,600株	27年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,349,819株	27年3月期	11,348,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	223,668,999株	27年3月期1Q	223,678,008株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] P 3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の成長戦略や日本銀行の金融緩和により、緩やかな回復基調が続きましたが、一方で、海外景気の下振れ等、先行きには不透明感があります。

当社グループは、平成28年3月期について「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」の最終年度であり、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現する年として位置付けております。

そうした中、当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高6,354億82百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益73億81百万円(同16.4%増)、経常利益99億5百万円(同7.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益62億3百万円(同2.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[医療用医薬品等卸売事業]

医療用医薬品市場は、昨年4月の消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなり、また生活習慣病薬や抗ウイルス薬の新製品の伸長等により、5.6%の成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けた取り組みを強化すると共に、お客様へのサービスを拡充してまいりました。

本年4月、成和産業株式会社(本社:広島県広島市)と常盤薬品株式会社(本社:山口県宇部市)が統合してティーエスアルフレッサ株式会社が発足しました。幅広いメーカー構成による医療用医薬品と医療機器の強みを活かして、お客様をトータルにサポートし、地域により一層密着した事業の展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,648億62百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は67億70百万円(同8.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高29億14百万円(前年同期は27百万円)を含んでおります。

[セルフメディケーション卸売事業]

セルフメディケーション卸売事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴って一般用医薬品、健康食品等に対するインバウンド需要が拡大しました。前連結会計年度末より株式会社茂木薬品商会(本社:東京都中央区)の連結を開始したことや、売上高の拡大に加えて、利益率の高い専売商品への注力等により、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は612億73百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は2億47百万円(前年同期は営業損失87百万円)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億35百万円(前年同期比11.1%増)を含んでおります。

[医薬品等製造事業]

医薬品等製造事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加えて、医薬品原体の輸入・販売等も順調に推移いたしました。

本年4月、アルフレッサ ファインケミカル株式会社(本社:秋田県秋田市)が発足し、医療用医薬品原薬(API)の生産を開始いたしました。当社グループとして初の医療用医薬品原薬を製造する会社として今後も製品の安定供給に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は71億82百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は1億15百万円(同31.1%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高21億2百万円(同1.0%減)を含んでおります。

[医療関連事業]

当社グループは、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて医療・健康に関する商品・サービスの拡充を進めており、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設いたしました。

調剤薬局を営む、アポロメディカルホールディングス株式会社(本社:東京都豊島区)と株式会社日本アポック(本社:埼玉県川越市)を当連結会計年度より連結しております。今後も関連事業領域を拡充して、様々な医療ニーズにお応えしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億15百万円、営業利益は2億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,394億79百万円となり、前連結会計年度末より186億98百万円増加いたしました。これは、アポロメディカルホールディングス株式会社およびアルフレッサ ファインケミカル株式会社が当連結会計年度より連結子会社に加わったことが主な要因となり、「受取手形及び売掛金」の増加146億95百万円、「のれん」の増加32億52百万円ならびに「建物及び構築物」の増加22億78百万円があったことによるものです。

[負債の部]

負債は8,796億6百万円となり、前連結会計年度末より129億48百万円増加いたしました。これは連結子会社の増加等により、「支払手形及び買掛金」の増加155億12百万円の方で、「未払法人税等」の減少48億91百万円があったことによります。

[純資産の部]

純資産は3,598億73百万円となり、前連結会計年度末より57億50百万円増加いたしました。これは主に、「利益剰余金」の増加35億19百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,311	95,091
受取手形及び売掛金	597,779	612,474
有価証券	62,000	63,997
商品及び製品	128,935	126,084
仕掛品	489	721
原材料及び貯蔵品	1,903	2,437
その他	55,803	58,893
貸倒引当金	△283	△277
流動資産合計	951,940	959,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,100	40,378
土地	63,850	65,466
その他(純額)	16,815	19,758
有形固定資産合計	118,766	125,603
無形固定資産		
のれん	5,192	8,444
その他	5,458	5,639
無形固定資産合計	10,650	14,084
投資その他の資産		
投資有価証券	124,410	125,034
その他	18,824	19,548
貸倒引当金	△3,811	△4,213
投資その他の資産合計	139,424	140,369
固定資産合計	268,841	280,057
資産合計	1,220,781	1,239,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,954	800,466
短期借入金	259	932
未払法人税等	8,777	3,885
賞与引当金	6,781	8,222
その他	18,799	18,753
流動負債合計	819,571	832,259
固定負債		
長期借入金	1,476	1,584
退職給付に係る負債	15,051	14,421
その他	30,558	31,341
固定負債合計	47,086	47,346
負債合計	866,658	879,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,794
利益剰余金	177,061	180,581
自己株式	△1,006	△1,010
株主資本合計	298,308	301,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	57,735
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	△4,211	△4,205
為替換算調整勘定	205	206
退職給付に係る調整累計額	1,701	1,906
その他の包括利益累計額合計	54,210	55,642
非支配株主持分	1,603	2,410
純資産合計	354,123	359,873
負債純資産合計	1,220,781	1,239,479

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	585,491	635,482
売上原価	545,060	590,678
返品調整引当金戻入額	715	777
返品調整引当金繰入額	765	732
売上総利益	40,380	44,849
販売費及び一般管理費	34,041	37,467
営業利益	6,339	7,381
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	1,031	757
受取情報料	1,404	1,440
その他	554	463
営業外収益合計	3,023	2,702
営業外費用		
支払利息	32	31
不動産賃貸費用	27	41
持分法による投資損失	55	82
その他	55	23
営業外費用合計	171	179
経常利益	9,191	9,905
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	0	29
特別利益合計	10	33
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	28	12
減損損失	86	175
投資有価証券評価損	2	91
関係会社事業損失引当金繰入額	172	—
特別損失合計	331	279
税金等調整前四半期純利益	8,870	9,659
法人税、住民税及び事業税	8,908	3,744
法人税等調整額	△6,074	△370
法人税等合計	2,834	3,373
四半期純利益	6,036	6,285
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,038	6,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	△2	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,226
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△20	0
退職給付に係る調整額	18	235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	1,513	1,464
四半期包括利益	7,549	7,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,552	7,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	534,997	46,673	3,820	—	585,491	—	585,491
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	121	2,123	—	2,272	△2,272	—
計	535,025	46,795	5,943	—	587,764	△2,272	585,491
セグメント利益または 損失(△)	6,233	△87	167	—	6,312	26	6,339

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額26百万円には、セグメント間取引消去1,515百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	561,948	61,138	5,080	7,315	635,482	—	635,482
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,914	135	2,102	0	5,151	△5,151	—
計	564,862	61,273	7,182	7,315	640,634	△5,151	635,482
セグメント利益	6,770	247	115	216	7,349	32	7,381

(注) 1. セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去1,524百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成27年3月31日に株式会社日本アポックを、平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントを従来の「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3区分から、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期累計期間のセグメント利益が「医療関連事業」において0百万円増加し、「医薬品等製造事業」で50百万円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、株主価値の更なる向上をはかるため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 7,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15,000百万円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 平成27年8月6日から平成27年12月22日まで |